

## 行政連携団体の地方創生・経営健全化指針(案)について

### 1 これまでの取組み

- ・平成16年6月「外郭団体見直し等の基本方針」の策定(3期:11年)  
団体の存廃を含めた抜本的な見直しや経営改善に取り組み、大幅な「**経営のスリム化**」を推進
- ・平成28年2月「地方創生・経営健全化指針」の策定(H28年度～H30年度)  
各団体において「地方創生・経営健全化計画」を策定し、引き続き、経営改善に取り組むとともに、公共性と企業性を併せ持つ団体の機動性を活かし、地域活性化に資する事業運営により、「**地方創生**」を推進

#### ●地方創生に向けた主な取組み

- ◆人材育成 : 林業従事者の育成
- ◆移住定住 : 空き家バンクの創設や市町村の空き家対策支援、在住外国人の生活支援
- ◆にぎわい : 文化の力を活用した魅力ある地域づくり、外国人旅行者の利便性向上  
コンベンション誘致による地域経済の活性化
- ◆インフラ対策: 社会インフラの防災・減災対策や老朽化対策支援

### 2 指針の概要

#### ●計画推進の3つの柱

##### ◆地方創生の推進

団体のもつ強みを活かした  
事業展開で「地方創生」を加速

##### ◆更なる連携推進

「六位一体」の連携推進で  
効果的・効率的な事業推進

##### ◆不断の経営改善

更なる「経営改善」に向けた  
団体独自の取組み推進

#### ●期 間 : 平成31年度～平成34年度(4年間)

#### ●取組内容 : 「地方創生」と「効率化・経営健全化」を両立

##### ①目標設定

- ・事業分野:各団体が「**地方創生**」や「**SDGsの達成**」に資する「**重点取組目標**」を設定  
※地域に根ざした団体ならではの機動的な取組みを「目標」設定
- ・経営分野:各団体が「**効率化・経営健全化**」に資する「**重点取組目標**」を設定  
※財務状況や団体毎の個別改善計画を基に「目標」設定

##### ②透明性の確保:コンプライアンスの取組みや情報公開の推進など

##### ③自己点検管理:点検評価によるリスクの把握と対応の検討・実施

■指針を踏まえ、各行政連携団体に「**地方創生・経営健全化計画**」の策定を要請

■県は、団体の事業運営や経営状況、財政的リスク等を把握・評価するとともに、毎年度、第3者機関を活用した進捗状況の確認

## 団体一覧

団体名	所管部局
公益財団法人e-とくしま推進財団	政策創造部
公益財団法人徳島県文化振興財団	県民環境部
一般財団法人徳島県環境整備公社	県民環境部
公益財団法人徳島県福祉基金	保健福祉部
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	保健福祉部
公益財団法人とくしま移植医療推進財団	保健福祉部
公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会	保健福祉部
公益財団法人とくしま産業振興機構	商工労働観光部
株式会社徳島健康科学総合センター	商工労働観光部
徳島工芸村株式会社	商工労働観光部
一般財団法人徳島県観光協会	商工労働観光部
公益財団法人徳島県国際交流協会	商工労働観光部
株式会社コート・ベール徳島	商工労働観光部
公益財団法人徳島県農業開発公社	農林水産部
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金	農林水産部
公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センター	農林水産部
公益社団法人徳島森林づくり推進機構	農林水産部
公益財団法人徳島県建設技術センター	県土整備部
徳島県土地開発公社	県土整備部
徳島県住宅供給公社	県土整備部
阿佐海岸鉄道株式会社	県土整備部
徳島空港ビル株式会社	県土整備部
徳島ハイウェイサービス株式会社	県土整備部
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター	教育委員会
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター	警察本部